

平成29年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 平成29年7月21日（金）14:00～15:30
場 所 エスポワールいわて3階特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成28年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
※情報提供：復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況
- (2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
えん どう いち こ 遠 藤 一 子	有限会社遠藤設備工業	
おのぎわ あき こ 小野澤 章 子	岩手大学人文社会科学部 准教授	
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さい どう てっ し 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長
にし だ なほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
にし で じゅん ろう 西 出 順 郎	岩手県立大学総合政策学部 教授	委員長 専門委員長

(敬称略)

< 配布資料一覧 >

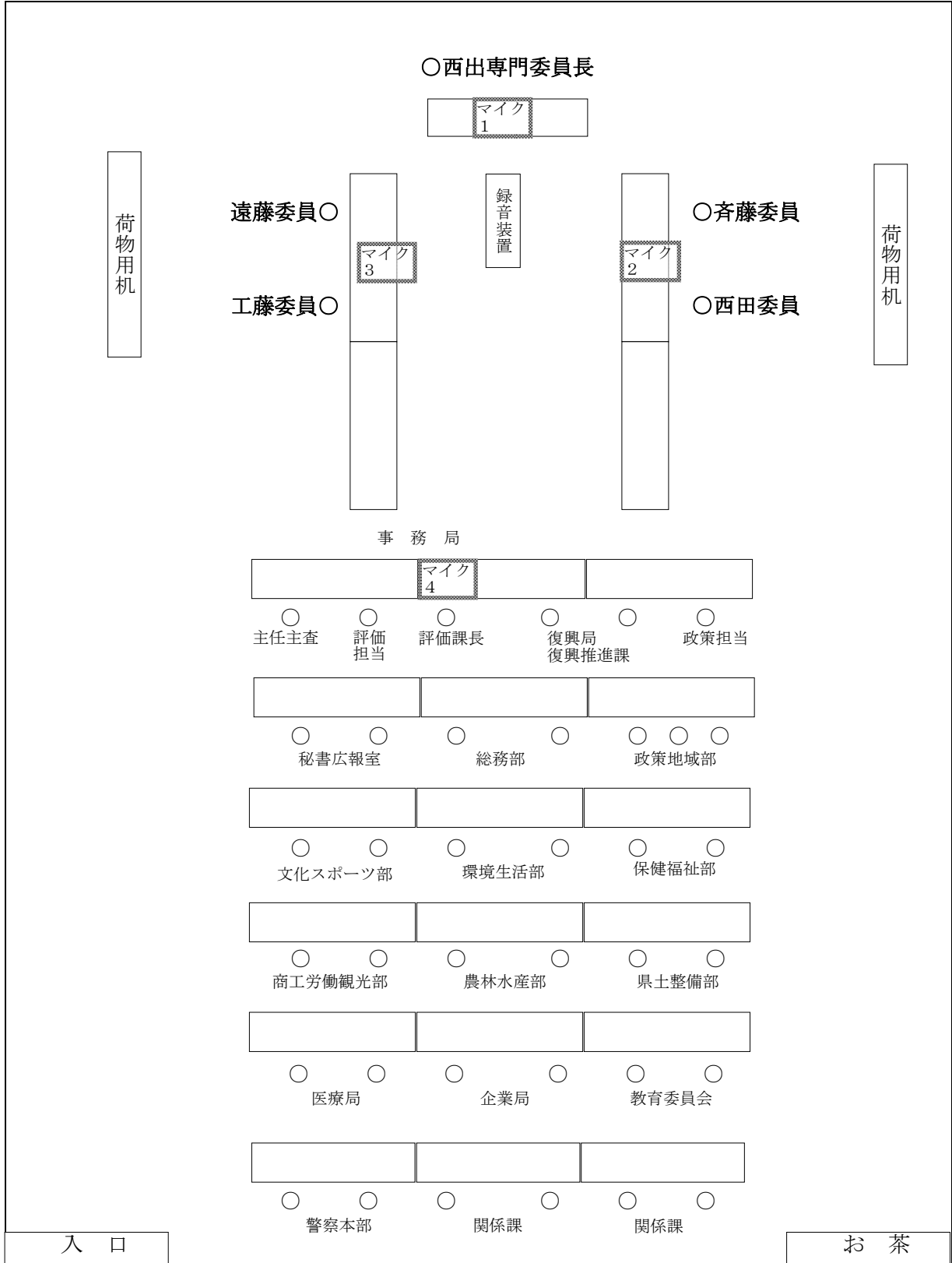
資料No.1 平成28年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について

資料No.2 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

平成29年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：平成29年7月21日（金）14：00～15：30

会場：エスポワールいわて 3階特別ホール



平成 28 年度 主要施策の成果に関する説明書 の作成状況について

- 本資料は、現在とりまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱いには十分留意願います。

平成28年度 「主要施策の成果に関する説明書」 の概要 「いわて県民計画実施状況報告書」

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン〔政策編〕に掲げる各種指標の平成28年度目標に対する28年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 7つの政策及び42の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

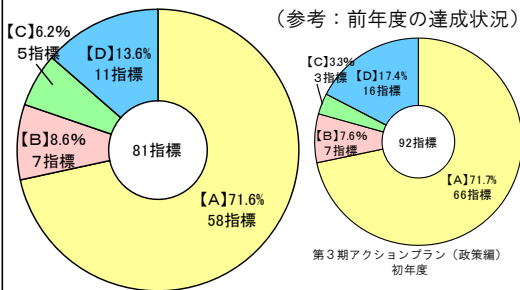
3 アクションプラン〔政策編〕の達成状況

- (1) 「みんなで目指す姿」を示した81(99)*の指標の「概ね達成」以上の割合は80.2%となりました。7つの政策について見ると、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では38.9%の指標(18指標のうち7指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した347(371)の指標の「概ね達成」以上の割合は88.5%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では22.7%の指標(44指標のうち10指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 「みんなで目指す姿」及び「具体的な推進方策」の最終目標(平成30年度)に対する進捗状況は、4年の計画期間の2年度時点において、進捗率50%以上の指標が6割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回取りまとめた指標データだけでは表すことのできない課題・県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- みんなで目指す姿: 県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標
- 具体的な推進方策: 県が主体となって具体的に取組む施策
- 達成度の見方: 「達成[A]」:100%以上、「概ね達成[B]」:80%以上100%未満、「やや遅れ[C]」:60%以上80%未満、「遅れ[D]」:60%未満

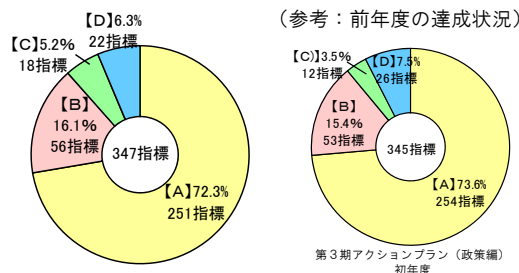
(1)「みんなで目指す姿」指標の達成状況

- ①「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 65指標(80.2%)
- ②「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 16指標(19.8%)



(2)「具体的な推進方策」指標の達成状況

- ①「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 307指標(88.5%)
- ②「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 40指標(11.5%)



(3)最終目標(平成30年度)に対する進捗状況 進捗率が50%以上となっている指標数

- ①「みんなで目指す姿」: 54指標(66.7%)
- ②「具体的な推進方策」: 240指標(69.2%)

	目指す姿		具体的な推進方策	
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満
I 産業・雇用	75.0%	25.0%	67.9%	32.1%
II 農林水産業	90.0%	10.0%	53.8%	46.2%
III 医療・子育て・福祉	60.0%	40.0%	65.9%	34.1%
IV 安全・安心	72.7%	27.3%	80.0%	20.0%
V 教育・文化	78.9%	21.1%	89.0%	11.0%
VI 環境	60.0%	40.0%	62.5%	37.5%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	38.9%	61.1%	53.7%	46.3%
全体	66.7%	33.3%	69.2%	30.8%

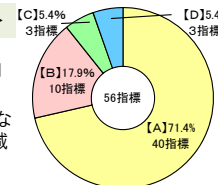
注: 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

4 7つの政策の具体的な推進方策の状況

政策Ⅰ【産業・雇用 ～「産業創造いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 89.3%>

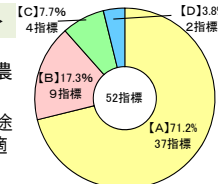
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地場産業事業者の新規需要開拓への支援」、「安定雇用の拡充」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「効果的な情報発信と誘客活動」(雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による沿岸部の被災により、観光ホームページアクセス件数が減少したため)等。



政策Ⅱ【農林水産業 ～「食と緑の創造いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 88.5%>

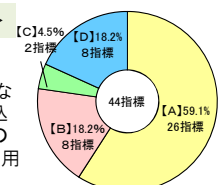
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成」、「県産農林水産物のブランド化等の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「生産性・市場性の高い産地づくりの推進」(ふ化場復旧途上により震災翌年度のサケの稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温環境が適さなかったこと等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少したため)等。



政策Ⅲ【医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 77.3%>

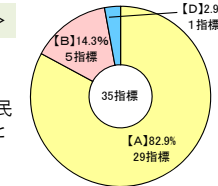
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「子どもの健全育成の支援」、「自殺対策の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「質の高い医療が受けられる体制の整備」(利用環境のさらなる改善に向けた整備に時間を要したことにより、小児医療遠隔支援システムの利用回数が見込みを下回ったため)、「障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築」(利用者の入院や施設入所などにより、居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数が見込みを下回ったため)等。



政策Ⅳ【安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 97.1%>

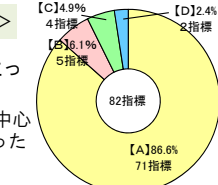
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「県民の防犯意識の高揚」、「若者の活躍への支援」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)」(市町村と住民との協議に時間を要したこと等により、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数が前年度と同じ数にとどまったため)。



政策Ⅴ【教育・文化 ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 92.7%>

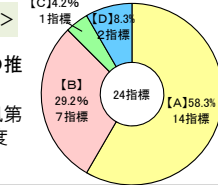
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「学習活動を支援する環境の充実」、「中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組」(首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、県立大学卒業生の県内就職割合が見込みを下回ったため)等。



政策Ⅵ【環境 ～「環境王国いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 87.5%>

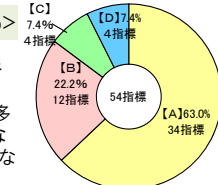
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進」、「環境学習の推進」と県民等との連携・協働の取組の促進」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「水と緑を守る取組の推進」(復興工事の長期化、平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により「いわての森林づくり県民税」による強度間伐作業に遅れが生じたため)等。



政策Ⅶ【社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～】

<概ね達成以上の割合 85.2%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「復興道路等の整備推進」、「復興まちづくり・住宅再建の促進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「快適で魅力あるまちづくりの推進」(バリアフリー化に多大な設備投資が必要な施設や配置計画、施設の設置が困難な場合もあるため)、「広域的な交通基盤の維持・確保」(人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、広域的なバスの利用者が減少しているため)等。



**平成 28 年度
復興実施計画の施策体系・事業に
基づく進捗状況**

復興実施計画（第2期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要（確定版）

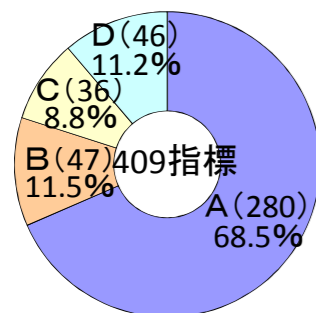
1 趣旨

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第2期）〔平成26年度～平成28年度〕」の構成事業を対象とし、復興に向けた3つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、**実施計画（第2期）の進捗状況**（第2期復興実施計画に対する進捗率）を示すもの。
- この**進捗状況を基に**、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による**主観指標**、地域毎の人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の**客観指標なども含めて分析**することにより、その結果を、**復興実施計画（第3期）の進捗管理**をはじめ、**本県の今後の復興施策・事業に反映**させていくもの。

2 全体の状況

- **第2期実施計画の進捗状況**は、第2期に設定した409指標中、**進捗率が80%以上の指標が80.0%**（327指標）となった。
- 進捗率が80%未満の82指標のうち、**他の有利な制度を活用したものや実際のニーズが計画値を下回った51指標**を除き、**実質的に遅れが生じたものは7.6%**（31指標）となった。
- 「**安全の確保**」については、77指標中、進捗率が80%以上の指標が72.7%（56指標）となった。
進捗率が80%未満は21指標であり、実質的に遅れが生じたものは20.8%（16指標）となった。
- 「**暮らしの再建**」については、154指標中、進捗率が80%以上の指標が81.2%（125指標）となった。
進捗率が80%未満は29指標であり、実質的に遅れが生じたものは3.9%（6指標）となった。
- 「**なりわいの再生**」については178指標中、進捗率が80%以上の指標が82.0%（146指標）となった。
進捗率が80%未満は32指標であり、実質的に遅れが生じたものは5.1%（9指標）となった。

- **第2期実施計画値に対する進捗率**
・80%以上（「A」及び「B」） 80.0%（327指標）
※実質的遅れ：7.6%（31指標）



グラフの見方：区分（指標数）
（割合）

区分	第2期実施計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

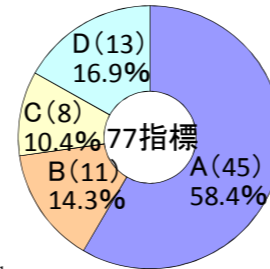
3 3つの原則及び10分野の取組状況

安全の確保

- **第2期実施計画値に対する進捗率**
・80%以上：72.7%（56指標）
※実質的遅れ：20.8%（16指標）

第2期の主な取組

- 防災のまちづくりでは、海岸保全施設等の整備は、遅れが生じているものの、防潮堤等を16.0km整備し、完成延長は20.5kmとなった。
- 交通ネットワークでは、復興道路の整備が進み15.2kmが供用され、供用延長は51.7kmとなった。
県が管理する港湾では、小本港、大船渡港、宮古港の復旧が完了し、港湾貨物を取り扱う主要な岸壁が完成するとともに、国において、湾口防波堤等の復旧・整備が進められた。

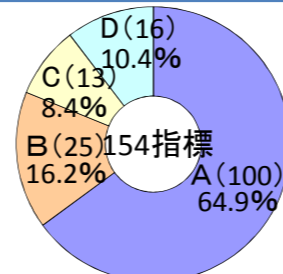


暮らしの再建

- **第2期実施計画値に対する進捗率**
・80%以上：81.2%（125指標）
※実質的遅れ：3.9%（6指標）

第2期の主な取組

- 生活・雇用分野では、遅れが生じているものの、災害公営住宅を4,019戸整備し、供給割合は81.0%となった。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。また、平成28年5月に県立大槌病院、同年9月に県立山田病院が開院した。
- 教育・文化分野においては、平成27年3月に県立高田高校の校舎が完成し、県立学校の校舎の復旧が完了した。また、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を実施した。
- 地域コミュニティ分野では、セミナーやフォーラムの開催、先進事例の紹介等により地域活動を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要マンパワーの確保に取り組み、延べ2,107人を確保した。

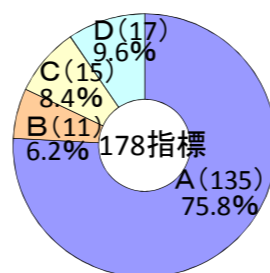


なりわいの再生

- **第2期実施計画値に対する進捗率**
・80%以上：82.0%（146指標）
※実質的遅れ：5.1%（9指標）

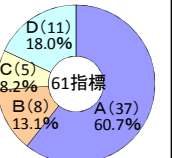
第2期の主な取組

- 水産業・農林業分野では、漁港災害復旧が進み、県管理31漁港すべてで復旧が完了したほか、漁船や養殖施設は、ほぼ計画通り整備された。
また、大規模園芸施設の整備や農地の復旧と併せた水田の大区画化などのほ場整備を実施した。
- 商工業分野では、192件（第1期・第2期累計1,436件）のグループ補助を行ったほか、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。
- 観光分野では、沿岸地域への誘客を促進するため、大型観光キャンペーンを展開したほか、海外旅行博等への出展や海外旅行会社等の招請を実施するなど国際観光の推進にも取り組んだ。



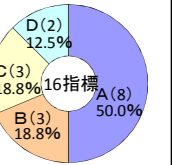
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：73.8%（45指標）
被災地における防犯座談会等の実施回数（地域防犯活動促進事業）など
- ② 進捗率80%未満：26.2%（16指標）**実質的遅れ 18.0%**（11指標）
防潮堤等完成延長（海岸保全施設等整備事業）など



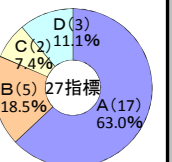
II 交通ネットワーク

- ① 進捗率80%以上：68.8%（11指標）
道路改良延長（復興関連道路整備事業（代行））など
- ② 進捗率80%未満：31.3%（5指標）**実質的遅れ 31.3%**（5指標）
復興支援道路の整備完了箇所数（復興支援道路整備事業（改築））など



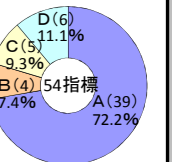
III 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：81.5%（22指標）
利用者件数（ジョブカフェいわて管理運営事業）など
- ② 進捗率80%未満：18.5%（5指標）**実質的遅れ 3.7%**（1指標）
災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅等整備割合）など



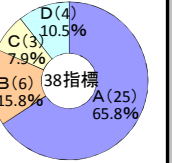
IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率80%以上：79.6%（43指標）
こころのケアケース検討数（こころのケアセンター等設置運営事業）など
- ② 進捗率80%未満：20.4%（11指標）**実質的遅れ 5.6%**（3指標）
保健センターの再建支援施設数（市町村保健センター復旧支援事業）など



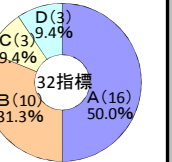
V 教育・文化

- ① 進捗率80%以上：81.6%（31指標）
アスレティックトレーナー活動回数（アスレティックトレーナー派遣事業）など
- ② 進捗率80%未満：18.4%（7指標）**実質的遅れ 5.3%**（2指標）
市町村施設数（公立文化施設災害復旧事業）など



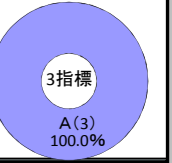
VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上：81.3%（26指標）
地域福祉活動コーディネーター育成数（地域福祉活動コーディネーター育成事業）など
- ② 進捗率80%未満：18.8%（6指標）**実質的遅れ 0%**（0指標）



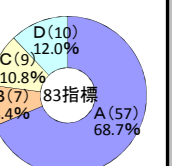
VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上：100.0%（3指標）
行財政コンサルティング実施沿岸市町村数（被災市町村行財政支援事業）など



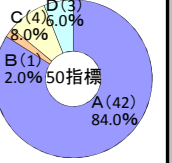
VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率80%以上：77.1%（64指標）
工事完了漁港数（漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧））など
- ② 進捗率80%未満：22.9%（19指標）**実質的遅れ 10.8%**（9指標）
防潮堤等完成延長（海岸保全施設整備事業）など



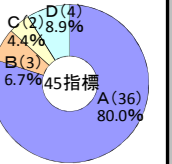
IX 商工業

- ① 進捗率80%以上：86.0%（43指標）
新規取引件数（自動車関連産業創出推進事業）など
- ② 進捗率80%未満：14.0%（7指標）**実質的遅れ 0%**（0指標）



X 観光

- ① 進捗率80%以上：86.7%（39指標）
情報発信件数（三陸鉄道復興情報発信事業）など
- ② 進捗率80%未満：13.3%（6指標）**実質的遅れ 0%**（0指標）



第2期実施計画値に対する進捗率80%未満の指標について

- 第2期実施計画値に対する進捗率のうち、進捗率60%以上80%未満（「C」）は8.8%(36指標)、進捗率60%未満（「D」）は11.2%(46指標)であり、**進捗率が80%未満は20.0%（82指標）**。
- これら進捗率80%未満の82指標について、**進捗が遅れている主な要因から**、以下のように分類。

分類		指標数	内容
1 実質的遅れ	① 復興まちづくり計画との調整等	4	復興まちづくり計画と調整中で事業区域が未確定のものや復興まちづくり事業の進捗状況に合わせる必要があるものなど ・市町村の復興まちづくり計画との調整に時間を要したもの ・土地区画整理未了等により事業区域の確定に時間を要したもの
	② 関係機関等との協議	11	事業区域が概ね確定しているものの、国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど ・市町村、漁協、鉄道事業者、住民などとの協議に時間を要したもの ・市町村施設への補助事業で、市町村において実施設計に時間を要したもの
	③ 他事業との調整	6	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど ・他事業により生じた支障物件の移転等の必要が生じたもの ・事業現場が他事業の作業場等として利用されているもの ・他事業の残土利用のため工期を調整する必要が生じたもの
	④ その他	10	荒天による作業不能期間の発生や施工条件の変化により時間を要したものなど ・台風第10号やその他の荒天による影響により、工期の変更が生じたもの ・施工条件の変化により、基礎工法等を変更する必要が生じたもの
	計	31	
2 その他	⑤ 他制度活用	12	国、市町村などが行う他の有利な制度が活用されたもの ・市町村などの他の制度の充実により、県事業の活用が進まなかったもの ・民間の助成や融資制度の利活用により、県事業の活用が進まなかったもの
	⑥ 被災地のニーズ少	26	当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの ・補助事業への応募者が当初の見込みを下回ったもの ・研修会の参加者が当初の見込みを下回ったもの
	⑦ その他	13	後継の別事業で対応しているものなど ・事業は完了しているものの、他事業との調整により供用を開始していないもの ・状況の変化により、別事業により対応することとしたもの ・補助事業の採択基準を満たす応募が少なかったもの ・企業等の協力のもとに実施する事業や誘致を行う事業で、相手方の方針変更等により、当初の計画値を達成できなかったもの
	計	51	
合計		82	

- 「1 実質的遅れ」に分類した31指標（全指標中7.6%）については、依然として被災地でのニーズが満たされていないものであり、第3期は、特にこの分類に該当する事業の推進を図っていかねばならない。
- それぞれの要因に分類される主な指標項目は、以下のとおり。

1 実質的遅れ

① 復興まちづくり計画との調整等

- ・災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅等整備事業）
- ・県立病院整備数（被災県立病院整備事業）

② 関係機関等との協議

- ・復興支援道路の整備完了箇所数（復興支援道路整備事業（改築））
- ・保健センターの再建支援施設数（市町村保健センター復旧支援事業）

③ 他事業との調整等

- ・海岸堤防完成延長（海岸保全施設災害復旧事業）
- ・市町村施設数（公立文化施設災害復旧事業）

④ その他(実質的遅れに分類されるもの)

- ・防潮堤等完成延長（海岸保全施設等整備事業）
- ・警察宿舎の再建戸数（警察施設災害復旧事業）

2 その他

「2その他」に分類した51指標については、他制度の活用や、被災地のニーズが少ない等の要因により、指標上、計画値が未達成となったものであり、「実質的遅れ」に分類されないもの。

⑤ 他制度等の活用

- ・二重債務対策支援件数（岩手産業復興機構出資金）
- ・既往債務補助戸数（災害復興住宅融資利子補給事業）

⑥ 被災地のニーズ少

- ・県の支援事業により、活動再開に至った団体数（郷土芸能復興支援事業）
- ・被災市町村において創設準備に入る市町村数（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）

⑦ その他(実質的遅れに分類されないもの)

- ・受入セミナー開催回数（いわてインバウンド新時代戦略事業）[他の主体によるセミナー開催が充実してきたことから、事業を見直し、新たに多言語コールセンターを整備することで更なる受入態勢強化を図ることとしたもの]